



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東名札福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6847-1106
平成26年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	443,985	5.9	31,794	29.4	35,055	28.5	23,310	53.2
25年3月期	419,390	6.9	24,564	11.6	27,277	30.4	15,213	43.4

(注) 包括利益 26年3月期 29,253百万円 (26.3%) 25年3月期 23,154百万円 (114.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.77	—	16.0	9.9	7.2
25年3月期	51.41	—	12.3	8.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,672百万円 25年3月期 3,125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	358,717	166,987	44.1	534.75
25年3月期	349,787	142,400	38.2	451.41

(参考) 自己資本 26年3月期 158,253百万円 25年3月期 133,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,189	△18,689	△12,341	5,823
25年3月期	34,970	△19,354	△14,982	6,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,606	23.3	2.9
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	4,507	19.0	3.0
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		17.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	6.2	16,500	0.9	17,000	△4.8	11,000	△6.3	37.17
通期	470,000	5.9	36,500	14.8	38,000	8.4	25,000	7.2	84.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	309,946,031 株	25年3月期	309,946,031 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,004,142 株	25年3月期	13,996,340 株
② 期末自己株式数	26年3月期	295,945,416 株	25年3月期	295,952,054 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,564	△1.5	3,820	△9.2	3,985	△21.4	3,855	49.2
25年3月期	10,723	11.0	4,206	29.2	5,072	77.0	2,583	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.83	—
25年3月期	8.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	219,453		90,084	41.1			299.76	
25年3月期	222,702		89,460	40.2			297.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 90,084百万円 25年3月期 89,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 補足情報	30
(1) 生産量比較	30
(2) 販売単価比較	30
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	30
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	30
(5) (連結) 従業員数	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、極端な円高水準の是正により輸出環境が好転したことや、政府の経済政策効果などで設備投資が上向き、回復基調にありました。世界経済は、米国については住宅投資や自動車販売が堅調に推移し、雇用改善など景気回復の動きが継続しました。景気停滞が長期化している欧州についても、債務問題が徐々に落ち着く中で、プラス成長に転じるなど持ち直しの動きが見られました。一方、中国やインドなどの新興国については、引き続き経済成長は続けているものの、成長率は鈍化しました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車向け製品が上期から比較的堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。相場環境は、貴金属の価格が上期に下落するなど、金属価格は総じて弱含みで推移しました。為替は円安基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比6%増の443,985百万円となり、連結営業利益は同29%増の31,794百万円、連結経常利益は、同29%増の35,055百万円、連結当期純利益は同53%増の23,310百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり15円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かした受注増や処理拠点の操業度増により、処理量を増やしました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中で、受注の拡大を図りました。リサイクルでは、国内スクラップ市場の縮小に伴い国内の原料集荷は減少しましたが、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業においては、インドネシアをはじめ東南アジアにおける廃棄物処理事業を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は貴金属などの地金価格が下落した影響で前期比2%減の101,429百万円となりましたが、営業利益は同47%増の9,493百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、総じて弱含みでしたが、特に貴金属の価格が上期に下落し、その後も価格低迷が継続しました。為替については、前年度末からの円安基調が継続しました。このような中、各製錬所の稼働は順調に推移し、重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化を進めました。販売面では銅・亜鉛製品とも自動車向けが好調に推移し、建設向けについても堅調でした。コスト面では電力代値上げの影響を受けましたが、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比6%増の217,614百万円、営業利益は同51%増の7,058百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。半導体材料製品は、パソコンやTV向けなどの販売は低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要が伸び、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の販売が大きく伸びました。機能材料製品は、自動車用途での市場拡大や新規拡販で販売を伸ばした反面、情報通信用途では、在庫調整等の影響を大きく受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比17%増の83,246百万円、営業利益は同16%増の6,715百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、国内外の自動車生産が比較的堅調に推移する中で、特にハイブリッド車向けなどを中心に販売を伸ばしました。民生用途の伸銅品は、パソコン関連の需要減が続いていますが、多機能携帯端末関連の需要獲得に注力しました。回路基板は、電鉄向けの拡販に取り組み、また、産業機械向けについても、設備投資の回復などにより販売を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比11%増の82,204百万円、営業利益は同10%増の5,392百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、インドネシア拠点の立ち上げや海外の各拠点の設備増強を進め、拡大する海外の自動車市場での受注増に取り組みました。国内についても、自動車生産が比較的堅調に推移する中で、拡販と生産性改善による収益力強化に取り組みました。工業炉は、海外の市場拡大に合わせて新炉の拡販を進めるとともに、メンテナンス拠点の拡充により受注獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期並みの24,635百万円、営業利益は同45%増の2,262百万円となりました。

②当期の施策実施状況

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム㈱は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

- エコシステム山陽㈱において、低濃度PCB廃棄物の処理を着実に進めるとともに、前処理設備を新設し、受入能力の拡充を図りました。
- エコシステム千葉㈱において集荷拡大に取り組み、増処理を進めました。また、エコシステム秋田㈱及びエコシステム山陽㈱を含む各工場において、引き続き難処理廃棄物の処理メニュー拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業では、国内で活性化する不動産市況を背景とした市場回復への対応を進め、受注の拡大を図りました。
- 金属リサイクル原料の集荷において、北米に加えてアジアでも、グローバル集荷体制の強化に取り組みました。
- 東南アジアでは、金属リサイクル事業拠点であるシンガポールのDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. で周辺国を含めた原料集荷拡大を進め、また、インドネシアのP. T. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRIでは、石油・天然ガス開発に伴う掘削汚泥処理事業の拡大に取り組みました。

製錬部門

DOWAメタルマイン㈱は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

- 小坂製錬㈱において、リサイクル原料や銀精鉱の処理を拡大し、スズや銀の増産など金属回収の強化に取り組みました。
- 白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場等の海外拠点を活用し、使用済み自動車触媒の集荷量拡大に取り組みました。
- 秋田製錬㈱において、引き続きエネルギーコスト削減と生産性向上に取り組みました。また、タイにおいて、亜鉛加工品の製造・販売を行うDOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. の操業を開始し、東南アジア市場への事業展開を進めました。
- 亜鉛及び銅製錬所向け原料のより一層の安定確保を図るため、パルマー亜鉛・銅プロジェクト（アメリカ・アラスカ州）の探鉱活動に着手しました。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス㈱は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

- DOWAセミコンダクター秋田㈱において、需要が拡大するセンサー用LEDの生産能力増強に取り組むとともに、新たな高出力品の量産体制確立を進めました。
- DOWAハイテック㈱において、電極材料向け銀粉の生産能力増強と次世代品の量産体制確立に取り組み、拡販を進めました。
- DOWAエレクトロニクス岡山㈱において、データテープ用磁性粉の次世代品量産体制確立に取り組み、拡販を進めました。
- 燃料電池向け電極材料の特性改善や拡販、また導電性合金粉のサンプルワーク拡大など、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

DOWAメタルテック㈱は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

- 伸銅品事業において、DOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱における歩留まり向上や生産性の改善に取り組みました。また、車載向け銅合金の開発・拡販に加え、シンガポールや中国・深圳市の営業拠点を活用してコネクタ材等の拡販を進めました。
- めっき事業において、国内のめっきラインを増強し、車載向けを中心に拡販に取り組みました。また、タイにおいても能力増強に着手し、拡大する東南アジア市場への事業展開を強化しました。
- 回路基板事業において、欧州を中心に電鉄向けに拡販を進めるとともに、原価削減や新製品の開発・量産化に取り組みました。

熱処理部門

DOWAサーモテック㈱は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

- インドネシアのPT. DOWA THERMOTECH INDONESIAにおいて熱処理事業を立ち上げました。北米・タイなどの既存拠点についても能力を増強し、海外事業の拡大を進めました。
- 工業炉事業では、工業炉製造の中国やインド拠点への移管を進めるとともに、海外のメンテナンス拠点についても拡充を図りました。
- DOWAサーモエンジニアリング㈱において、各熱処理工場の工程集約や生産品目の統合など、国内工場の再編を進め、競争力強化に取り組みました。

③次期（平成27年3月期）の見通し

世界経済は、新興国の一部では減速が続いているものの、米国など先進国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しています。一方では、消費税増税による需要の反動減の懸念など、不透明な状況も存在しています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート100円、金属価格は銅価格6,500\$/t、亜鉛価格2,000\$/tを前提として、売上高4,700億円、営業利益365億円、経常利益380億円、当期純利益250億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,930百万円増加し358,717百万円となりました。流動資産で2,711百万円の増加、固定資産6,219百万円の増加となります。

流動資産の増加は、繰延税金資産が1,425百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加は、所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が5,425百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して15,655百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が7,901百万円減少したことや、有利子負債を7,474百万円削減したことによるものです。

純資産については、当期純利益が23,310百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が19,619百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の増加などにより5,040百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し24,586百万円増加しました。この結果、自己資本比率は44.1%となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より306百万円減少し、5,823百万円となりました。

営業活動による資金の増加は30,189百万円（前年度比4,780百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益32,989百万円（前年度比9,139百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上16,205百万円があった一方で、仕入債務の減少8,729百万円や法人税等の支払い9,133百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は18,689百万円の支出（前年度比664百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資16,330百万円、事業拡大のための株式取得2,367百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は12,341百万円の支出（前年度比2,641百万円支出減）となりました。これは、有利子負債の返済8,264百万円や、配当金の支払い3,754百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	32.1	31.4	35.6	38.2	44.1
時価ベースの自己資本比率	50.4	45.0	50.9	62.3	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.8	3.7	3.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	10.7	15.7	19.9	19.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり15円を予定しています。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株あたり15円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約264億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は996億円で、総資産の28%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たす所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、新興国の一部では減速が続いているものの、米国など先進国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しています。一方では、消費税増税による需要の反動減の懸念など、不透明な状況も存在しています。平成26年度は、3年間の中期計画「中期計画V」の最終年度にあたります。市場動向を見極めながら、引き続き海外事業の拡大や成長分野への積極展開、事業競争力の強化に向けた諸施策を進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、低濃度PCB処理事業を着実に推進するとともに、営業体制の強化に継続して取り組みます。土壌浄化事業では、活発化する公共投資を背景に発生増加が見込まれる場外処理案件の獲得を図ります。リサイクル事業では、米国やアジアを中心としてグローバルにリサイクル原料の集荷を拡大し、金属リサイクルを強化します。また、中国では家電リサイクル事業の収益力向上に取り組み、東南アジアにおいては、廃棄物処理事業での更なる事業拡大に加えて、土壌浄化及びリサイクル事業の新規展開を進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱における不純物対応力向上により生産性を高めるとともに、リサイクル原料等の積極処理を進め収益力を強化します。レアメタル事業では、海外を中心に原料の集荷拡大を進め、併せて処理効率の向上等により増処理を図ります。亜鉛事業では、秋田製錬㈱における生産の拡大やコスト競争力の向上に取り組み、タイにおいては亜鉛加工工場の操業体制確立と東南アジア市場への拡販を進めます。また、アラスカ州のパルマー探鉱プロジェクトの推進等、引き続き自山鉱比率の向上に取り組み、製錬所向け原料のより一層の安定確保を図ります。

電子材料部門

半導体事業では人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの需要増加に合わせた生産体制の増強を図るとともに、窒化物半導体（HEMT）では量産体制の確立と新規ユーザー認定の取得を進め、販売量の拡大を図ります。電子材料事業では、電極材料向け銀粉の生産能力増強と、新規製品開発によるラインナップ拡充を進めていきます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の開発や、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組みます。また、将来の成長に向けて、燃料電池向け電極材料や導電性合金粉など今後市場拡大が見込まれる分野の新規製品開発を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向け高特性銅合金の開発や、多機能携帯端末向けコネクタ材の拡販を進めシェア拡大を図るとともに、品質改善や工程効率化、コストダウンによる競争力の強化を進めます。めっき事業では、タイ拠点の製造ラインを増強し、車載向けを中心に、拡大するアジア市場での受注拡大を図ります。回路基板事業では、中国や欧州の電気鉄道向けへの拡販に加え、太陽光発電や風力発電向けに付加価値の高い新製品の開発・投入を進め、また、生産性向上とコストダウンにより収益力強化を図ります。

熱処理部門

工業炉事業では、新興国の需要拡大を捉えた増販や海外メンテナンス拠点の拡充を進め、国内においては製造拠点の統合を進めます。熱処理事業では、インドネシア拠点の設備増強を進め、北米やインド、タイにおいても拡大する現地需要の取り込みを図り、海外事業の収益拡大を進めます。また、国内においては、顧客や市場の動向に対応した生産体制の再編とコストダウンに取り組み、競争力強化を図ります。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社グループの基盤を強化し、成長と発展を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,857
受取手形及び売掛金	71,829	71,838
商品及び製品	20,900	21,570
仕掛品	4,294	4,983
原材料及び貯蔵品	55,087	51,218
繰延税金資産	3,287	4,713
その他	9,783	13,893
貸倒引当金	△59	△77
流動資産合計	171,287	173,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 96,511	※2 100,611
減価償却累計額	△53,650	△56,956
建物及び構築物(純額)	42,861	43,655
機械装置及び運搬具	203,780	210,312
減価償却累計額	△172,605	△180,230
機械装置及び運搬具(純額)	31,174	30,082
土地	※2 22,577	※2 22,680
建設仮勘定	4,528	4,477
その他	12,020	13,048
減価償却累計額	△9,516	△10,052
その他(純額)	2,504	2,995
有形固定資産合計	103,647	103,890
無形固定資産		
のれん	7,325	6,997
その他	3,891	4,843
無形固定資産合計	11,217	11,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 56,187	※1、※3 61,612
長期貸付金	491	879
繰延税金資産	3,976	3,527
その他	3,147	3,108
貸倒引当金	△165	△139
投資その他の資産合計	63,636	68,987
固定資産合計	178,500	184,719
資産合計	349,787	358,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,403	34,502
短期借入金	※2、※3 52,514	※2、※3 41,521
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,353	7,630
未払消費税等	1,748	1,297
引当金		
賞与引当金	3,088	3,435
役員賞与引当金	169	200
引当金計	3,258	3,636
その他	27,847	23,216
流動負債合計	133,125	131,803
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※3 44,623	※3 38,142
繰延税金負債	2,969	2,940
引当金		
退職給付引当金	10,990	—
役員退職慰労引当金	613	595
その他の引当金	435	543
引当金計	12,039	1,138
退職給付に係る負債	—	12,230
その他	4,627	5,475
固定負債合計	74,260	59,927
負債合計	207,386	191,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	68,180	87,806
自己株式	△5,688	△5,695
株主資本合計	125,291	144,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,990	10,947
繰延ヘッジ損益	89	315
為替換算調整勘定	△777	2,604
退職給付に係る調整累計額	—	△523
その他の包括利益累計額合計	8,302	13,343
少数株主持分	8,807	8,733
純資産合計	142,400	166,987
負債純資産合計	349,787	358,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	419,390	443,985
売上原価	※7 365,963	※7 382,079
売上総利益	53,427	61,905
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,457	3,417
販売手数料	588	572
役員報酬	1,224	1,306
給料及び手当	5,739	5,959
福利厚生費	1,633	1,704
賞与引当金繰入額	676	821
退職給付費用	619	695
役員退職慰労引当金繰入額	162	173
賃借料	674	721
租税公課	718	750
旅費及び交通費	1,376	1,479
減価償却費	725	693
開発研究費	※1 4,604	※1 4,651
のれん償却額	517	519
その他	6,144	6,644
販売費及び一般管理費合計	28,863	30,111
営業利益	24,564	31,794
営業外収益		
受取利息	113	134
受取配当金	466	564
為替差益	—	63
持分法による投資利益	3,125	2,672
受取ロイヤリティー	662	1,008
受取賃貸料	267	255
その他	1,949	2,037
営業外収益合計	6,584	6,736
営業外費用		
支払利息	1,697	1,517
為替差損	229	—
設備賃貸費用	381	356
環境対策費	815	832
その他	746	768
営業外費用合計	3,871	3,475
経常利益	27,277	35,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	139
補助金収入	29	104
受取補償金	275	83
固定資産売却益	※2 112	※2 74
投資有価証券売却益	—	55
受取保険金	47	14
その他	1	18
特別利益合計	466	490
特別損失		
固定資産処分損	—	※6 1,457
固定資産除却損	※5 606	※5 397
環境対策費	—	312
災害による損失	56	246
減損損失	※3 122	※3 52
固定資産売却損	※4 34	※4 3
投資有価証券評価損	2,552	—
事業構造改善費用	457	—
その他	63	86
特別損失合計	3,893	2,557
税金等調整前当期純利益	23,850	32,989
法人税、住民税及び事業税	7,414	11,302
法人税等調整額	795	△1,757
法人税等合計	8,210	9,544
少数株主損益調整前当期純利益	15,640	23,444
少数株主利益	426	134
当期純利益	15,213	23,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,640	23,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,421	1,511
繰延ヘッジ損益	314	177
為替換算調整勘定	1,731	2,274
持分法適用会社に対する持分相当額	1,046	1,846
その他の包括利益合計	7,514	5,808
包括利益	23,154	29,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,595	28,874
少数株主に係る包括利益	558	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	55,737	△5,686	112,850
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,005	—	△3,005
当期純利益	—	—	15,213	—	15,213
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	180	—	180
持分法の適用範囲の変動	—	—	54	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	12,442	△1	12,441
当期末残高	36,437	26,362	68,180	△5,688	125,291

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,390	△179	△3,252	—	957	7,999	121,807
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,005
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,213
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	180
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,600	269	2,475	—	7,344	807	8,152
当期変動額合計	4,600	269	2,475	—	7,344	807	20,593
当期末残高	8,990	89	△777	—	8,302	8,807	142,400

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	68,180	△5,688	125,291
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,606	—	△3,606
当期純利益	—	—	23,310	—	23,310
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—
持分法適用会社の 自己株式処分による 剰余金の増加	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	△77	—	△77
持分法の適用範囲の 変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	19,626	△6	19,619
当期末残高	36,437	26,362	87,806	△5,695	144,910

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,990	89	△777	—	8,302	8,807	142,400
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,606
当期純利益	—	—	—	—	—	—	23,310
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の 自己株式処分による 剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△77
持分法の適用範囲の 変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,956	226	3,381	△523	5,040	△73	4,966
当期変動額合計	1,956	226	3,381	△523	5,040	△73	24,586
当期末残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	166,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,850	32,989
減価償却費	16,987	16,205
減損損失	122	52
のれん償却額	517	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	645	418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	563
受取利息及び受取配当金	△579	△699
支払利息	1,697	1,517
為替差損益 (△は益)	△14	56
持分法による投資損益 (△は益)	△3,125	△2,672
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△70
固定資産処分損	—	1,457
固定資産除却損	606	397
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△55
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,552	—
事業構造改善費用	457	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,402	933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,837	3,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,542	△8,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	987	△476
その他	5,005	△8,553
小計	37,953	36,875
利息及び配当金の受取額	2,209	4,008
利息の支払額	△1,759	△1,561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,432	△9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,970	30,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,754	△15,499
有形固定資産の売却による収入	643	95
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△831
投資有価証券の取得による支出	△24	△542
投資有価証券の売却による収入	—	95
関係会社株式の取得による支出	△1,717	△1,824
補助金の受取額	498	466
貸付けによる支出	△1,247	△1,621
貸付金の回収による収入	937	970
その他	△573	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,354	△18,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,993	△3,043
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	8,230	9,517
長期借入金の返済による支出	△28,690	△24,738
セール・アンド・リースバックによる収入	35	45
リース債務の返済による支出	△426	△361
少数株主からの払込みによる収入	44	—
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,009	△3,606
少数株主への配当金の支払額	△157	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,982	△12,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	△408
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	6,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,129	※1 5,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は74社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったNIPPON PGM AMERICA, INC.、NIPPON PGM EUROPE S. R. O. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業㈱ほか計16社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は14社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光㈱

なお、当連結会計年度より、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V. の会社分割により EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V. を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計16社及び関連会社計5社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料（上海）有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券（時価のあるもの）

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

- ・その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(6) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利

ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

④のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

⑤連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

2 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度末より、退職給付債務額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

(ただし、当該会計基準第35項本文及び当該適用指針67項本文に掲げられた定めを除く。)

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

4 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額

当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,230百万円計上されています。

また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が523百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	30,633百万円	33,188百万円

※2 (前連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	46百万円
土地	210 "	210 "
計	237 "	256 "

※3 (前連結会計年度)

投資有価証券のうち9,442百万円は、短期借入金8,384百万円、長期借入金18,944百万円の担保に提供していません。

(当連結会計年度)

投資有価証券のうち6,617百万円は、短期借入金6,715百万円、長期借入金15,989百万円の担保に提供していません。

4 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

5 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
小名浜製錬㈱	4,497百万円	4,394百万円
CARIBOO COPPER CORP.	907 "	838 "
TDパワーマテリアル㈱	109 "	54 "
卯根倉鉱業㈱	55 "	49 "
㈱アシックス	— "	40 "
計	5,570 "	5,377 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,737千C\$(346百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務561百万円が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,368千C\$(313百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務524百万円が含まれています。

6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買戻し義務	537百万円	470百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,298百万円	4,078百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
DOWA通運 運搬具	11百万円	21百万円
DOWAホールディングス 土地	12 "	17 "
ジオテクノス 製造設備	— "	17 "
DOWAサーモエンジニアリング 土地	44 "	— "
DOWA THERMOTECH (THAILAND) 製造設備	42 "	— "
その他	0 "	18 "
計	112 "	74 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

種類	場所	用途	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	東北地域	遊休	64百万円	—百万円
機械装置	東北地域	"	— "	1 "
リース車両運搬具	東北地域	"	— "	2 "
土地	中部地域	"	23 "	21 "
"	東北地域	"	21 "	9 "
"	九州地域	"	9 "	8 "
"	関東地域	"	2 "	6 "
"	中国地域	"	1 "	1 "
"	関西地域	"	0 "	0 "
計			122 "	52 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
DOWA通運 土地建物	—百万円	3百万円
エコシステム花岡 建物	20 "	— "
DOWAIPクリエイション 製造設備	6 "	— "
DOWAホールディングス 建物	3 "	— "
その他	4 "	— "
計	34 "	3 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
DOWAメタル 製造設備	9百万円	53百万円
昆山同和熱処理工業炉有限公司 製造設備	— "	50 "
DOWAサーモエンジニアリング 製造設備	22 "	37 "
小坂製錬 製造設備	167 "	36 "
DOWAIPクリエイション 製造設備	1 "	25 "
秋田製錬 製造設備	65 "	24 "
その他	339 "	168 "
計	606 "	397 "

※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
小坂製錬 製造設備	—百万円	1,457百万円

※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,077百万円	1,279百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,993,019	4,458	1,137	13,996,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,243 株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 215 株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 1,137 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,996,340	7,802	—	14,004,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,581株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 221株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,163百万円	5,857百万円
計	6,163 "	5,857 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△34 "	△34 "
現金及び現金同等物	6,129 "	5,823 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,784	182,345	69,455	73,959	24,579	417,124	2,266	419,390	—	419,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,239	22,743	1,929	16	0	61,929	7,589	69,519	△69,519	—
計	104,024	205,089	71,384	73,975	24,580	479,053	9,856	488,910	△69,519	419,390
セグメント利益	6,476	4,689	5,792	4,885	1,555	23,399	228	23,627	936	24,564
セグメント資産	72,288	130,780	46,315	49,209	32,409	331,004	6,016	337,020	12,767	349,787
その他の項目										
減価償却費	4,735	5,014	2,790	2,202	1,791	16,534	182	16,717	270	16,987
のれんの償却額	392	—	—	—	125	517	—	517	—	517
持分法適用会社への 投資額	2,056	9,777	201	872	—	12,908	—	12,908	14,843	27,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,743	2,527	3,643	1,959	2,756	16,630	138	16,769	1,653	18,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額936百万円には、セグメント間取引消去822百万円、セグメント間未実現利益の調整額113百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額12,767百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産53,947百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△41,180百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,484	188,648	81,400	82,191	24,635	441,359	2,625	443,985	-	443,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,944	28,965	1,846	12	0	67,769	7,416	75,186	△75,186	-
計	101,429	217,614	83,246	82,204	24,635	509,129	10,042	519,171	△75,186	443,985
セグメント利益	9,493	7,058	6,715	5,392	2,262	30,924	195	31,120	674	31,794
セグメント資産	76,966	132,065	44,894	53,326	34,365	341,617	6,259	347,877	10,840	358,717
その他の項目										
減価償却費	4,786	4,369	2,618	2,297	1,702	15,774	185	15,960	245	16,205
のれんの償却額	381	-	-	-	137	519	-	519	-	519
持分法適用会社への 投資額	2,230	10,101	202	945	-	13,480	-	13,480	15,408	28,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,653	1,666	3,171	2,714	1,924	15,131	329	15,460	1,089	16,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額674百万円には、セグメント間取引消去700百万円、セグメント間未実現利益の調整額△25百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額 10,840百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産54,883百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△44,043百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	451円41銭	534円75銭
1株当たり当期純利益金額	51円41銭	78円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,213	23,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,213	23,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,952	295,945

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,400	166,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,807	8,733
(うち少数株主持分)	(8,807)	(8,733)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,593	158,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	295,949	295,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成24年度	平成25年度	増減	平成26年上期計画
電気銅	114,043 t	104,950 t	△ 9,092 t	56,219 t
亜鉛	162,540 t	170,443 t	7,903 t	85,605 t
電気鉛	12,490 t	12,960 t	470 t	6,752 t
電気金	9,103 kg	9,224 kg	121 kg	4,517 kg
電気銀	357 t	448 t	92 t	213 t

(2) 販売単価比較

区分	平成24年度	平成25年度	増減
電気銅	661 千円/t	726 千円/t	65 千円/t
亜鉛	191 千円/t	222 千円/t	31 千円/t
電気鉛	199 千円/t	237 千円/t	38 千円/t
電気金	4,456 円/g	4,246 円/g	△ 210 円/g
電気銀	82,316 円/kg	70,260 円/kg	△12,056 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成24年度	平成25年度	増減	平成26年上期計画
為替	83.1 円/\$	100.2 円/\$	17.1 円/\$	100.0 円/\$
電気銅	356.3 ¢/lb	322.2 ¢/lb	△ 34.1 ¢/lb	294.8 ¢/lb
電気亜鉛	1,950 \$/t	1,909 \$/t	△ 41 \$/t	2,000 \$/t
電気鉛	2,114 \$/t	2,094 \$/t	△ 20 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,654 \$/toz	1,327 \$/toz	△ 327 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	3,051 ¢/toz	2,143 ¢/toz	△ 908 ¢/toz	2,000 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度予想
設備投資額	18,422 百万円	16,549 百万円	20,000 百万円
減価償却費	16,987 百万円	16,205 百万円	16,534 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成25年3月末	平成26年3月末
5,499 人	5,679 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。